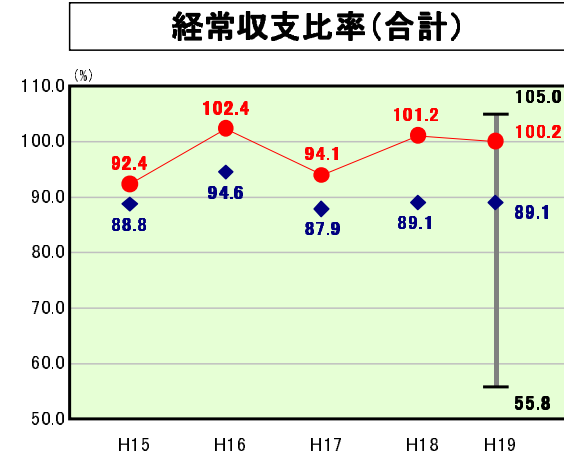


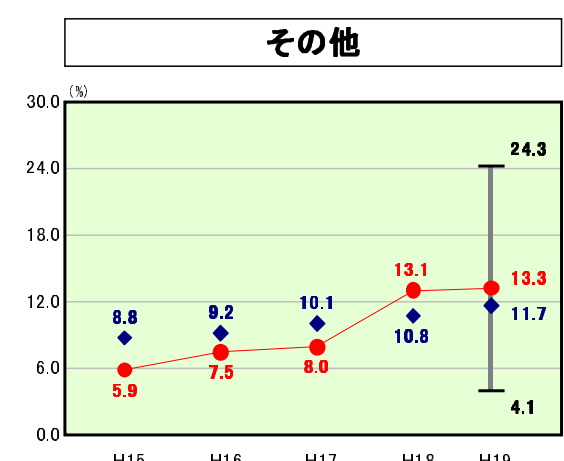
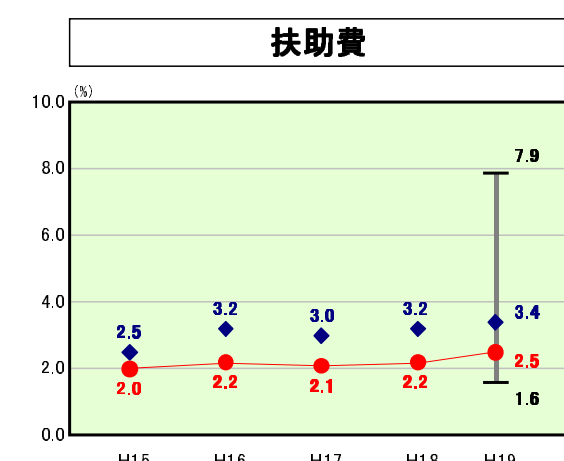
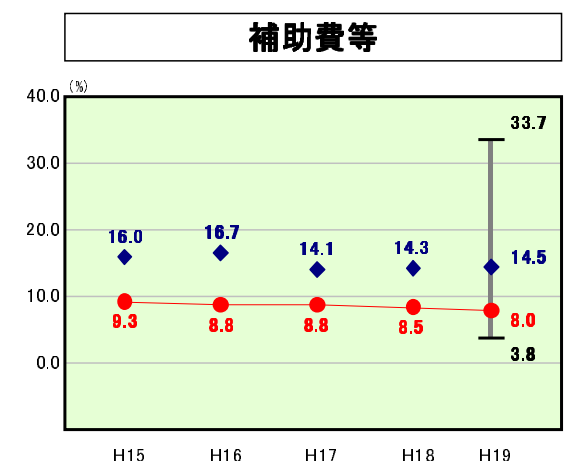
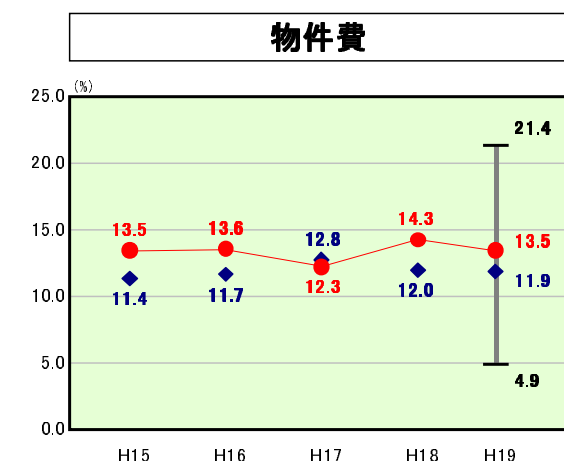
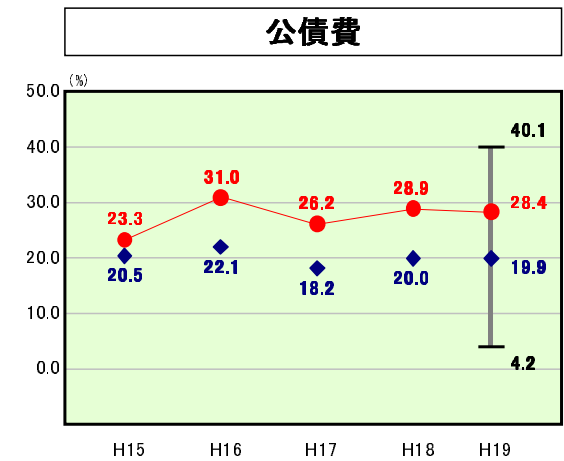
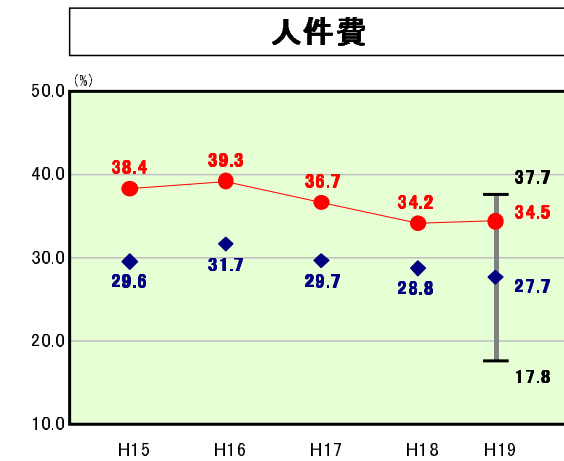
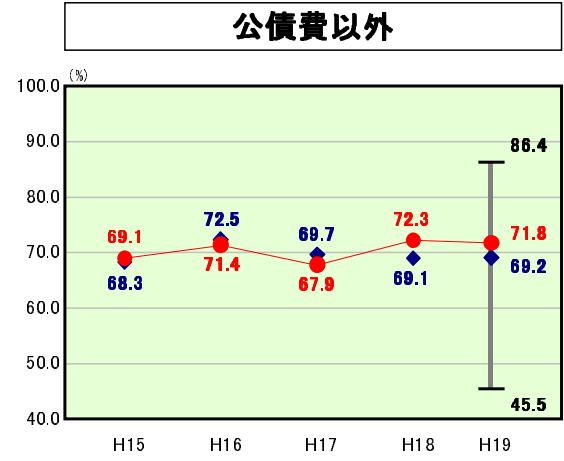
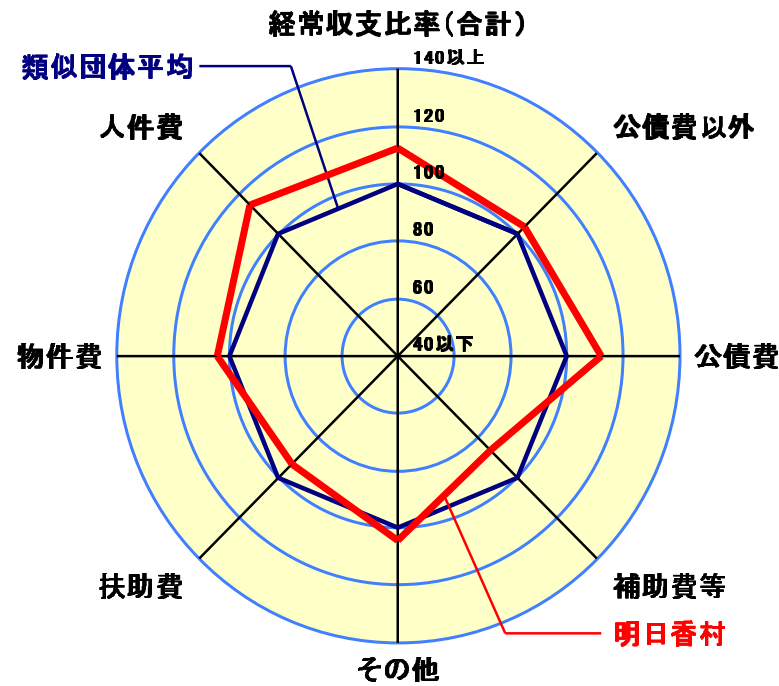
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ⊥

人口	6,372人(H20.3.31現在)
面積	24.08 km ²
歳入総額	4,285,401千円
歳出総額	4,118,862千円
実質収支	162,249千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

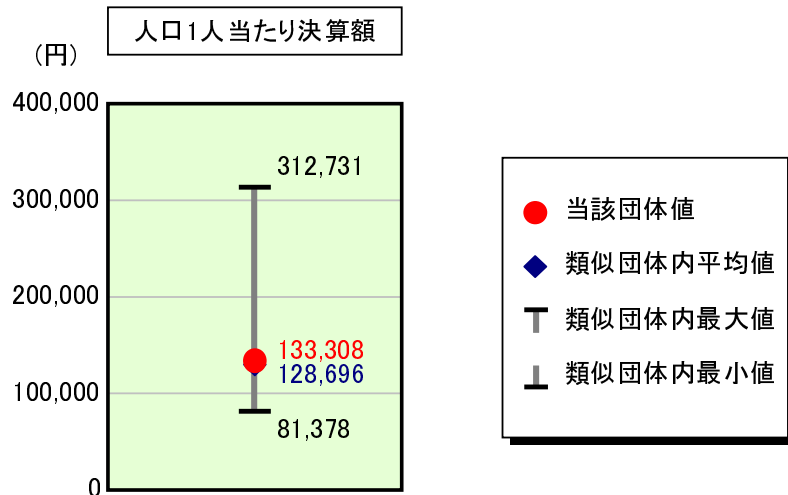
分析欄

・経常収支比率 経常経費充当一般財源支出の中の18年度から19年度にかけて標準財政規模が約60,000千円減少しながらも18年度から1ポイント減となっている。下水道会計への繰出金において18年度から赤字繰出金(臨時)として扱った繰出金が0になり、分流式下水道等に要する経費(経常)扱いとなっている。本村では下水道の及率80%代となっているため分流式下水道等に要する経費(経常)の割合が大きくなる。これを17年度決算と同様に計算すると95.4%となる。その他明日香に伴う事業で経常経費が類似よりも多くなるとされる。このような経費については特別交付税(臨時収入)で措置はされており一般財源収入総額では均衡を保てるが、経常収支比率の観点から見ると、比率が高くなる要因である。

- ・人件費 原因としては明日香法等の関係で人員の増であると考えている。
- ・物件費 明日香法や明日香の景観保全に係るものがあるので類似より高くなると考えている。
- ・扶助費 一定した歳出となっている。
- ・公債費 一般財源歳出の公債費としては18、19年度をピークに減少する。地方債の借入れについては、年度内の借入金が償還元金を上回らないように行っているため、今後は減少すると考えている。
- ・補助費 平成15年の行革に伴い削減され一定の歳出となっている。
- ・普通建設事業 事業精査等により事業費が削減していたが、平成18、19年度には国の事業であるキラ公園の用地買収事業を本村で実施したため増加している。本村持ち出しの一般財源はない。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

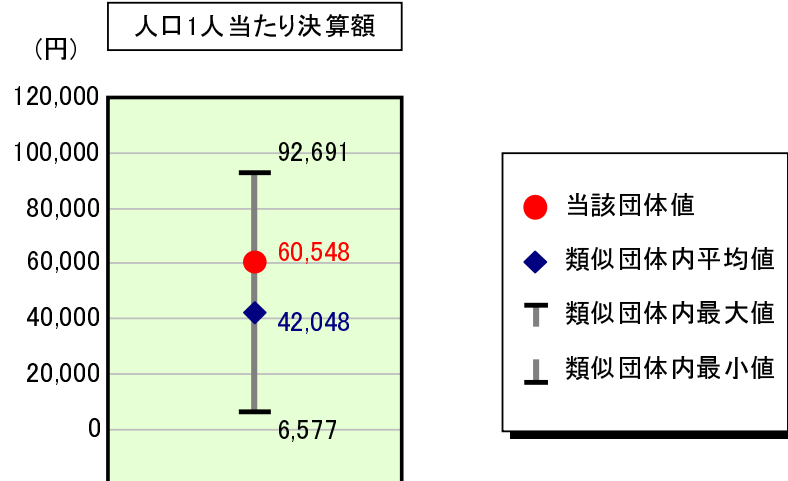
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	747,432	117,299	108,310	8.3
賃金(物件費)	20,985	3,293	7,093	▲ 53.6
一部事務組合負担金(補助費等)	85,948	13,488	15,722	▲ 14.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,707	3,564	4,713	▲ 24.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,411	4,302	2,346	83.4
▲退職金	▲ 55,042	▲ 8,638	▲ 10,690	▲ 19.2
合計	849,441	133,308	128,696	3.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.50	12.36	1.14
ラスパイレス指数	91.7	92.4	▲ 0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

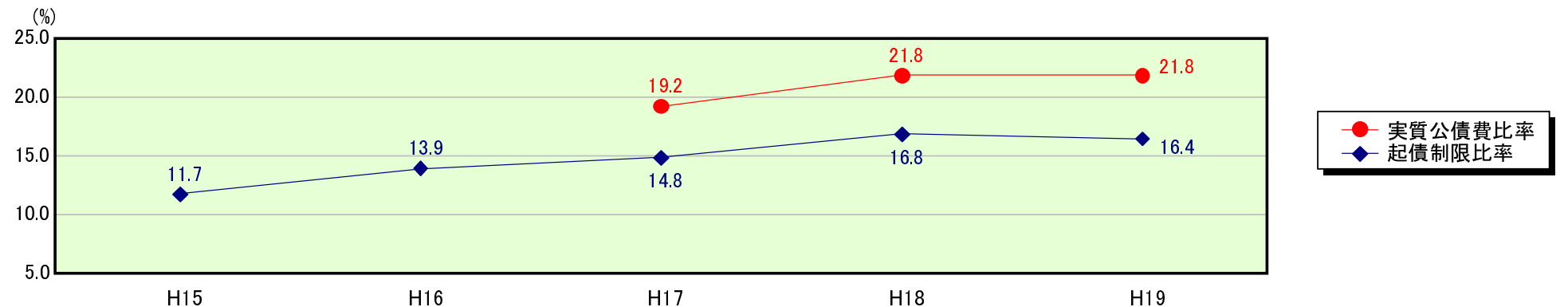


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	553,409	86,850	68,793	26.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	168,513	26,446	15,674	68.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,633	570	8,188	▲ 93.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,841	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,799	282	44	540.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 341,539	▲ 53,600	▲ 53,492	0.2
合計	385,815	60,548	42,048	44.0

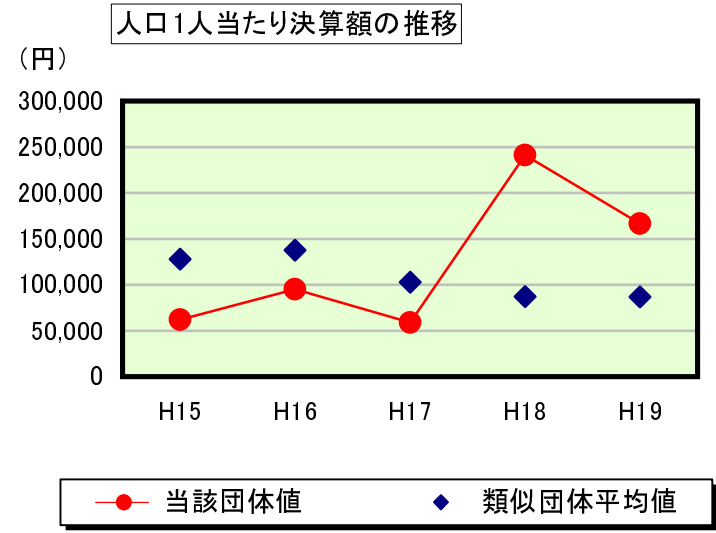
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	417,828	62,121	▲ 50.5	127,996	1.0	▲ 51.5
うち単独分	166,301	24,725	▲ 56.3	73,567	▲ 1.6	▲ 54.7
H16	632,233	95,087	53.1	137,527	7.4	45.7
うち単独分	425,551	64,002	158.9	74,733	1.6	157.3
H17	385,833	58,888	▲ 38.1	102,700	▲ 25.3	▲ 12.8
うち単独分	102,125	15,587	▲ 75.6	59,429	▲ 20.5	▲ 55.1
H18	1,556,700	240,975	309.2	87,174	▲ 15.1	324.3
うち単独分	1,332,090	206,206	1,222.9	48,477	▲ 18.4	1,241.3
H19	1,061,015	166,512	▲ 30.9	86,616	▲ 0.6	▲ 30.3
うち単独分	833,886	130,867	▲ 36.5	49,776	2.7	▲ 39.2
過去5年間平均	810,722	124,717	48.6	108,403	▲ 6.5	55.1
うち単独分	571,991	88,277	242.7	61,196	▲ 7.2	249.9